

2022年参議院選挙闘争推進 NEWS

全労連参議院選挙闘争本部 2022年4月5日 No.1

参議院選挙勝利をめざす単産・地方代表者会議を開催

全組合員との対話を重視 要求闘争としてぶれずにたたかおう

全労連は3月31日、参議院選挙勝利をめざす単産・地方代表者会議を全労連会館2階ホール(オンライン)で開催し、83人が参加しました。上智大学の中野晃一教授が「改憲の危機と参議院選挙の意義」と題して講演。全労連参議院選挙闘争方針を提起し、単産・地方のとりくみを交流。すべての組合員が自分の要求と選挙闘争を結びつけ、要求実現のための参議院選挙と位置づけ奮闘する決意を固めあう会議となりました。



全労連の小畑雅子議長が主催者あいさつを行い、ロシアのウクライナ侵略について「軍事力や軍事同盟では平和はつとくれない。核抑止は非現実的。日本政府は、憲法9条の理念をいかした平和のイニシアチブをとるべき」と指摘し、「最賃をはじめ、いのちを守る政策など全労連の要求が市民連合と野党の共通政策に入ったが、その要求が実現できる政治に転換するため参議院選挙方針を深め、学習し、実践を交流し奮闘しよう」と呼びかけました。

全労連の川村好伸副議長が全労連参議院選挙闘争方針を提起しました(別添)。参議院選挙での全労連重点要求(案)を示して、職場での要求闘争を強め、選挙闘争への組合員の参加を広げること、参議院選挙を要求実現選挙としてたたかうため、春闘での要求闘争と政治闘争を結びつける宣伝と学習を強化すること、「選挙にいこうキャンペーン」などの取り組みを強調しました。

単産・地方組織からの発言

生協労連の柳恵美子委員長は、「最賃、ジェンダー平等、均等待遇問題で予定候補者の地元事務所に要請する。憲法がくらしや仕事とどう結びついているか、私たちの要求を実現するための政治をどう実現するかなどを1～7月号の機関紙で掲載する。中執会議の最初の20分で憲法についてのグループ議論を行っている。自分の言葉で憲法を語ることが大事だ」と強調しました。

福祉保育労の土田昭一委員長は、「総選挙は要求実現のための選挙になり切らなかった。棄権も多く、参議院選挙で主体的な参加をどうつくれるか。要求への賛同者をどれだけつくれるか。要求闘争の一つとして組織を大きくすることと結びつけていく」と話しました。

自治労連の高柳京子副委員長は、「政治闘争をすることが胸に落ちない組合員もおり、Q&A方式で学習リーフをつくる。新しいのち署名の取り組みを強化し、職員のいのちを守るためには政治を変えなければならないと訴えている。憲法が危険になっているということは住民のいのちやくらしが危険になっているということをつなげて、機関紙号外で打ち出したい」と話しました。

青森県労連の奥村榮議長は、「組合員の政治活動の自由では、統一候補を組織が支援しても、組合員を拘束しないことが重要。公務員は政治的に中立でなければいけないとして、選挙に行かないという人たちがいるが、公務員の中立性ではなく、公務の中立性だということを徹底する必要がある」

と話しました。

埼玉労働連の新島善弘議長は、「埼玉の小選挙区の15区すべてに連絡会があり、宣伝や学習を行っている。6月4日に11回目のオール埼玉総行動の集会が行われる。ウクライナではシェルターに避難しているようだが、日本にはシェルターはない。憲法9条が国民を守り続けているのではないかと述べました。

福岡県労働連の福山慶司事務局長は、「運動量をどう増やせるか。棄権者への呼びかけ、『投票に行こう』のとりくみを大きくしていく。目に見える宣伝、SNSの活用など、どうやったら市民に届く主張ができるか検討する。弁護士会と懇談するが、一緒にできることを検討したい」と話しました。

全体討論では、山形県労働連の勝見忍議長が山形での候補者調整の現状について、いわて労働連の金野耕治議長が後援会活動の重要性について、全教の檀原毅也書記長が教職員の政治活動のとりくみについて発言しました。

全労働連の黒澤幸一事務局長がまとめと閉会あいさつを行い、「参議院選は改憲策動やウクライナ侵攻など緊迫したもとで行われ、歴史的な選挙になる。論点をはっきりさせてしっかり対話することが大事。要求実現闘争としてぶれずにしっかりたたかう。市民と野党の共闘の追求でしっかりとつくりあげたい。とりくみについて具体的に提起したが、全組合員との対話をしっかりとやりきる。学習を深めてほしい。方針を確認してたたかいを進めていこう」と呼びかけました。

「改憲の危機と参議院選挙の意義」と題し、上智大学の中野晃一教授が講演

中野教授は、参議院選挙で改憲勢力が勝利すると最大2025年まで衆参ともに選挙がない「黄金の3年間」について、「改憲発議、くらし・労働条件改悪など経済が混迷し、国会攻勢が大きく変わらない中で多数をしめ、民意のチェックを受けないでできる3年間を相手方は楽しみにしている」と指摘。ロシアのウクライナ侵攻について、「この機をチャンスに軍事化、日米同盟強化と戦争を利用しようとする人たちがいる一方で、反戦・平和のうねりができつつある。武力対武力か、武器を捨て戦争をやめる、戦争に加担しないかが問われ、私たちの訴えが間違いではないことや重要性が増した。立憲野党と市民の共闘は、いのち・くらしを守る政治で、反戦平和を訴えている」と強調しました。



「改憲勢力などは、日本の安全のために日米同盟が大事であり、国体と思い込んでいるが、アメリカは、日米同盟はアメリカの国益を守るためにあるということが根幹にある。北朝鮮の弾道ミサイルはアメリカに届く。日本が敵基地攻撃能力を保有し北朝鮮のミサイルを攻撃するということは、日本にアメリカを守らせるということだ。武力を高めることで日本が標的になる。武器で日本は守れない。憲法9条に基づく外交を訴えるべき」と訴えました。

参議院選挙にかかわって、過去の選挙の棄権者数を示し、「昨年総選挙では、4600万人以上が棄権している。この票を取りにくい働きかけが重要。投票率をどうあげるか。参議院選挙での1人区のウエイトは4分の1であり野党共闘での一本化が必要であり、4分の3の複数区と比例を各政党が『ブランド』を強化し、7割を占めている改憲派を減らしていく。くらしといのちに危険が迫り、3年間チェックなしの民主主義破壊を許さないため、広く強い運動をつくっていこう」と呼びかけました。